

追加型投信 / 国内 / 株式

## 日本株セレクト・オープン“日本新世紀” 日本・小型株・ファンド 決算・分配金のお知らせ

ファンド情報提供資料  
データ基準日: 2018年6月11日

平素は「日本株セレクト・オープン“日本新世紀” 日本・小型株・ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。  
さて、当ファンドは2018年6月11日に第37期(2017年12月12日～2018年6月11日)の決算を迎え、当期の分配金(1万口当たり、税引前)につきまして、基準価額の水準・市況動向等を勘案し、1,000円といたしました。  
今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

### 分配金と基準価額(2018年6月11日)

**分配金**(1万口当たり、税引前)

**1,000円**

**基準価額**(1万口当たり、分配落ち後)

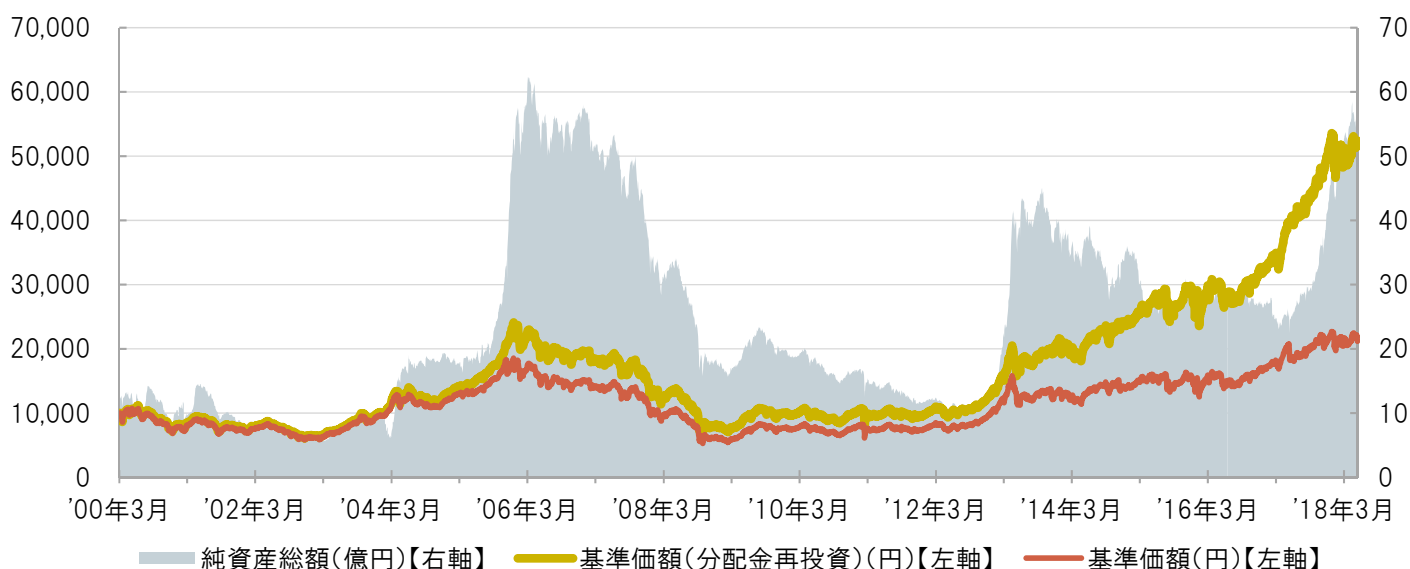
**21,195円**

### 【分配金実績(1万口当たり、税引前)】

第33期 (2016年6月)	第34期 (2016年12月)	第35期 (2017年6月)	第36期 (2017年12月)	第37期 (2018年6月)	設定来累計
300円	50円	2,400円	1,800円	1,000円	14,400円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

### 基準価額の推移(期間:2000年3月31日(設定日)～2018年6月11日)



- ・ 基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・ 信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

## 日本株セレクト・オープン“日本新世紀” 日本・小型株・ファンド

## 当期の市場環境および当ファンドの運用状況について

## 【市場環境】

当期の国内株式市場は、期初から米国における法人税制改革の進展、世界経済の着実な成長期待の高まり、好調な国内企業業績等を背景に上昇しましたが、2018年2月中旬に米国の金利上昇、円高／米ドル安等から急落しました。2月中旬以降は米国金融市場の落ち着きや朝鮮半島情勢をめぐる歴史的な展開が見られた反面、米国に端を発する世界的な貿易摩擦激化懸念や円高／米ドル安の進行等から一進一退となり、前期末と比較して幾分下落しました。

## 【運用状況】

当期の国内小型株市場では、外部環境をにらみつつ各企業固有の業績トレンドや中期的な成長性などによる銘柄選別が継続されるものと考え、こうした観点からの銘柄選別に注力しました。具体的な銘柄選別の視点としては、イノベーション(技術革新)の進展などによる成長市場で優位性を発揮する企業や、独自の技術革新や市場開拓により新しい製品やサービスを創造する個別企業などに注目し、バリュエーション(投資価値基準)面に配慮しつつ選別投資を継続しました。また、個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、不透明な地政学リスクやグローバルな政治動向などにも目配りし、マーケット全体の方向性やセクター動向などにも配慮した運用を行い、パフォーマンスの向上に努めました。個別銘柄の基準価額に対する影響は「ジャパンインベストメントアドバイザー」、「GMOインターネット」、「D. A. コンソーシアムホールディングス」などが上昇に寄与し、「TOWA」、「前田建設工業」、「ディップ」などがマイナスの影響となりました。

(2018年5月31日時点)

## ファンドの基準価額上昇に寄与した銘柄

(期間:2017年12月12日～2018年5月31日)

	銘柄名
1	ジャパンインベストメントアドバイザー
2	GMOインターネット
3	D. A. コンソーシアムホールディングス
4	ビジョン
5	ジャパンマテリアル
6	レーザーテック
7	タカラバイオ
8	UTグループ
9	太陽誘電
10	住友ベークライト

- ・ 上記記載の期間中にファンドの基準価額上昇への寄与およびマイナスの影響が大きかった10銘柄をそれぞれ表示しています。
- ・ 上記銘柄には途中で売却したものを含む場合があります。

上記は当ファンドの基準価額上昇に寄与した銘柄およびマイナスの影響を与えた銘柄を示すために掲載したものであり、特定銘柄の推奨を目的とするものではありません。

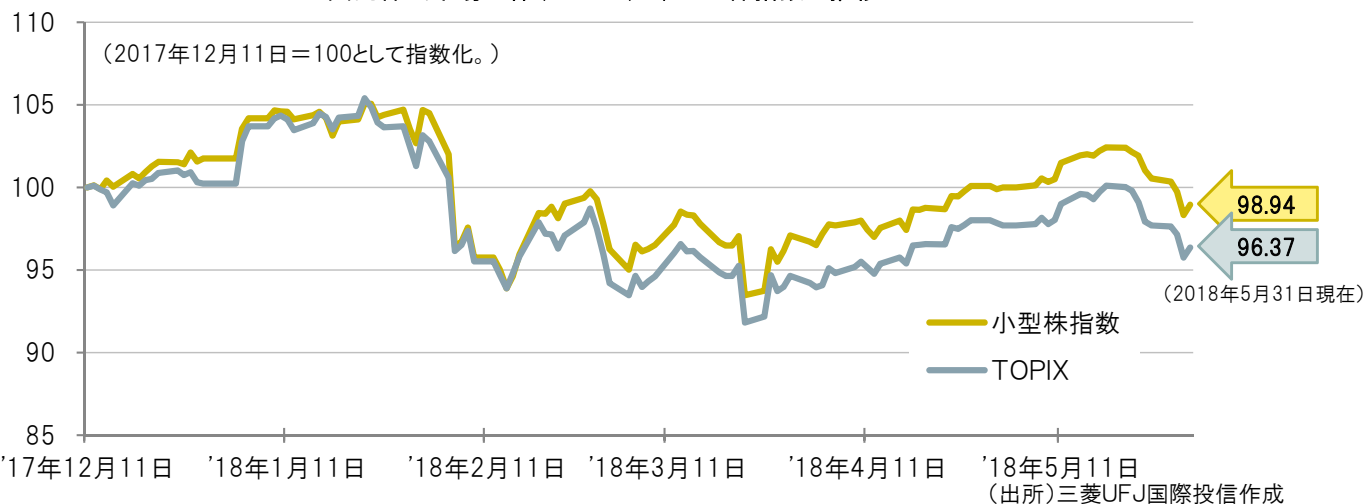
## ファンドの基準価額にマイナスの影響を与えた銘柄

(期間:2017年12月12日～2018年5月31日)

	銘柄名
1	TOWA
2	前田建設工業
3	ディップ
4	三井ハイテック
5	グレイステクノロジー
6	インフォコム
7	タカラミー
8	ケースホールディングス
9	技研製作所
10	平田機工

## 国内株式指数の推移(2017年12月11日～2018年5月31日)

## &lt;国内株式市場全体(TOPIX)と、小型株指数の推移&gt;



■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■ 計測期間が異なれば結果も異なる事にご注意ください。■ 上記は指数を使用しています。指数については、【本資料で使用している指数について】をご参照ください。

## 日本株セレクト・オープン“日本新世紀” 日本・小型株・ファンド

## 今後の市場見通しおよび運用方針について

## 【市場見通し】

日本の小型株市場では、人材の流動化やオープンイノベーション、規制緩和などの追い風により、成長ポテンシャル(潜在性)を有する魅力ある企業が中長期的に増加すると考えており、小型株への投資機会は今後も拡大するものと判断しています。

注目された2017年度決算発表は、概ね堅調な内容となった一方、今期2018年度の会社ガイダンス(利益予想)は予想された通りに総じて保守的な内容となりました。しかし、日本企業の堅調な業績トレンドは持続可能と考えており、今後は保守的なガイダンスに対する業績の上振れが期待できると判断しています。

株式市場全般には、地政学リスクや貿易摩擦問題、欧州政治や新興国リスクなどの不透明要因がありますが、株式市場がそれらを消化し、市場に落ち着きがあれば、バリュエーション面と保守的なガイダンスに対する業績上振れ期待から、日本株市場は、再度上昇トレンドに回帰するものと考えています。

## 【運用方針】

このような判断から、株価上昇によるバリュエーション水準に注意しつつ、個別企業調査・分析に基づく新規銘柄発掘や既存銘柄のフォローに注力し、中長期的な成長性を有する企業などの銘柄選別を行う方針です。

また、個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども引き続き注視していきたいと考えています。

今後も独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長性の高い銘柄等を中心に投資機会を積極的に探っていく方針です。

(2018年5月31日現在)

■上記の運用方針は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

## 【本資料で使用している指数について】

## ■小型株指数(=RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス)

RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスとは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額(時価総額は全て安定持株控除後)の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。

指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券およびラッセルインベストメントに帰属しています。また、この両社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではありません。

## ■東証株価指数(TOPIX)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。同指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

## “日本新世紀”日本・小型株・ファンド

### ファンドの目的・特色

当ファンドは、わが国の株式を実質的な主要投資対象とする投資スタイルの異なる5つのファンドで構成される「日本株セレクト・オープン “日本新世紀”」を構成するファンドの1つです。

#### ■ファンドの目的

わが国の小型株式を実質的な主要投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することにより、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

#### ■ファンドの特色

**特色1 わが国の小型株式に主に投資します。**

**特色2 小型株式の中から、『成長性が高いと判断される銘柄』を綿密な企業調査により厳選して投資します。**

**特色3 RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとします。**

#### ■ファンドの仕組み

・運用は主に日本・小型株・ファンド・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

#### ■配分方針

- ・年2回の決算時(6・12月の各10日(休業日の場合は翌営業日))に配分を行います。
- ・配分金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。
- ・配分対象収益が少額の場合には、配分を行わないことがあります。また、将来の配分金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

### 投資リスク

#### ■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

<b>価格変動リスク</b>	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
<b>信用リスク</b>	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
<b>流動性リスク</b>	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

#### ■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、配分金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

## “日本新世紀”日本・小型株・ファンド

### 手続・手数料等

#### ■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2024年12月10日まで(2000年3月31日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年6・12月の10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
スイッチング	「日本株セレクト・オープン“日本新世紀”」(当ファンドを含む複数ファンドで構成されています。)を構成するファンド間でスイッチング(「日本株セレクト・オープン“日本新世紀”」を構成する他のファンドの換金代金をもって換金のお申込みを受付けた日にファンドの購入のお申込みを行うこと)が可能です。 ※スイッチングの取扱いの有無、スイッチングを行う場合の手続・手数料等の詳細は、販売会社にご確認ください。

#### ■ファンドの費用

##### お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.24%(税抜 3%)**(販売会社が定めます)  
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

##### お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.62%(税抜 年率1.5%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。  
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。  
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

### 本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

#### ●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

#### ●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

## 販売会社情報一覧表

ファンド名称: 日本・小型株・ファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社 イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
ひろぎん証券株式会社(*)	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
株式会社 三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社 三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※商号欄に(\*)の表示がある場合、新規申込のお取扱いを中止しております。